



平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月15日

上場会社名 **株式会社タカキタ**
 コード番号 6325
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 東男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

上場取引所 東証二部・名証二部
 URL <http://www.takakita-net.co.jp>
 TEL (0595) 63-3111
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,643	△1.8	167	10.0	178	12.8	95	0.3
18年9月中間期	4,726	△19.7	152	△7.2	158	△7.6	95	△5.7
19年3月期	9,403	—	231	—	243	—	103	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	5	97	—	—
18年9月中間期	5	95	—	—
19年3月期	6	48	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,117		4,064		57.1	254	23	
18年9月中間期	6,946		4,088		58.9	255	71	
19年3月期	7,037		4,091		58.1	255	90	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,064百万円 18年9月中間期 4,088百万円 19年3月期 4,091百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△280		190		84		254	
18年9月中間期	53		△1		1		61	
19年3月期	163		△1		91		260	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		5	00	5	00
20年3月期	—		—		5	00
20年3月期 (予想)	—		5	00		

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,000	△4.3	200	△13.5	200	△18.0	110	6.2	6	88

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 16,000,000株 18年9月中間期 16,000,000株 19年3月期 16,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 14,280株 18年9月中間期 11,415株 19年3月期 11,946株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の下支えにより設備投資は底堅い動きを見せるとともに、雇用情勢の改善を背景に個人消費も持ち直しているなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移しましたものの、原油価格や原材料価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する米国経済への警戒感から株価や為替が大きく影響を受けるなど、景気の先行きに不透明感が強まりました。

農業をとりまく環境につきましては、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少等の構造的な要因や、酪農情勢の低迷、さらには懸念されるWTO農業交渉への対応に加え、新農政の進展による農業の構造変化の影響を受け、農業機械の買い控えが顕著となり、国内需要は低調に推移しました。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、とうもろこしを始めとするバイオエタノールの生産拡大により輸入穀物が高騰する中、安全で安心な飼料の供給が求められており、低コストで高品質な国産飼料の生産が可能となる「細断型コンビラップ」や「細断型ロールペーラ」の市場への投入、さらには主力機種であります牧草関連作業機や有機農業に貢献する土作り関連作業機等のラインナップの充実及び海外市場の開拓等に注力しました結果、売上高は前年同期比90百万円増加し24億93百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

電器音響部門におきましては、得意先からの受注が減少し、売上高は前年同期比2億1百万円減少し18億63百万円（前年同期比9.7%減）となりました。そして、軸受部門におきましては、クリーンエネルギーとして注目を集めている風力発電用を始めとした大型軸受の受注が増加し、売上高は前年同期比27百万円増加し2億86百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は前年同期比83百万円減少し46億43百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少や原材料費の上昇がありましたものの、経営の効率化を図り経費の削減やコストダウン等に取り組みました結果、経常利益は前年同期比20百万円増加し1億78百万円（前年同期比12.8%増）となり、当期純利益は95百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

② 通期の見通し

当社をとりまく環境は、景気の不透明感が強まる中、原材料費が引続き高騰している事や農業の構造変化の影響を受け、ますます厳しい状況が続くと思われまます。

当社といたしましては、品質の向上、ムダの排除、そしてコスト競争力を高めるなど経営の質の向上を図り、効率経営を徹底して安定した業績を確保できるよう努めてまいります。

以上により、平成20年3月期の通期業績見通しといたしましては、売上高90億円、経常利益2億円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、前中間会計期間末に比べ170百万円増加し、7,117百万円となりました。

これは主に未収入金（主にファクタリング方式による売上債権の分）が413百万円、受取手形が294百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は、前中間会計期間末に比べ194百万円増加し、3,053百万円となりました。

これは主に短期借入金332百万円、法人税等未払金が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、前中間会計期間末に比べ24百万円減少し4,064百万円となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金が47百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、売上債権の増加及び配当金の支払等の要因により、前事業年度末に比べ5百万円減少し、当中間会計期間末には254百万円（前年同期比317.3%増）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、280百万円（前年同期は53百万円の獲得）となりました。

これは主に前年同期の仕入債務が319百万円の増加でありましたが、当中間会計期間におきましては、115百万円の減少となりましたこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は、190百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入200百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は、84百万円 (前年同期比4,344.3%増) となりました。

これは主に短期借入金の純増加額194百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成19年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	58.5	60.1	63.3	58.1	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	64.3	104.9	62.0	65.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.7	2.3	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.0	33.6	30.4	21.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュフロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注4) 平成19年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。

上記の方針を踏まえ、当事業年度の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として5円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成19年6月28日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信 (平成18年11月21日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takakita-net.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(名古屋証券取引所ホームページ (上場会社検索ページ))

<http://www.nse.or.jp>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		271,100		264,967		470,819		
受取手形	※6	448,384		742,869		569,005		
売掛金		1,119,385		949,240		891,458		
たな卸資産		1,769,891		1,598,406		1,592,349		
未収入金		485,978		899,252		751,902		
繰延税金資産		58,039		63,624		55,332		
その他		11,481		11,187		6,504		
貸倒引当金		△1,041		△1,035		△1,030		
流動資産合計		4,163,219	59.9	4,528,513	63.6	4,336,342	61.6	
II 固定資産								
有形固定資産								
建物		586,945		556,190		570,936		
機械及び装置		323,936		304,534		334,486		
土地		536,189		514,039		536,189		
その他		123,110		100,404		107,791		
有形固定資産合計	※1, 2,3	1,570,182	22.6	1,475,169	20.7	1,549,404	22.0	
無形固定資産		49,841	0.7	34,207	0.5	42,024	0.6	
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	661,424		581,711		652,168		
繰延税金資産		178,275		155,965		135,023		
その他		323,758		341,707		322,105		
投資その他の資産 合計		1,163,458	16.8	1,079,384	15.2	1,109,297	15.8	
固定資産合計		2,783,482	40.1	2,588,761	36.4	2,700,726	38.4	
資産合計		6,946,702	100.0	7,117,275	100.0	7,037,068	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	488,158		474,889		492,935	
買掛金		813,619		703,004		800,629	
短期借入金	※2	335,000		667,000		473,000	
一年内返済長期 借入金	※2	69,996		39,996		49,996	
法人税等未払金		70,976		94,271		57,183	
未払費用		150,120		160,683		136,427	
賞与引当金		92,609		95,336		90,466	
役員賞与引当金		5,000		—		10,000	
その他	※5	57,073		93,245		107,705	
流動負債合計		2,082,554	30.0	2,328,426	32.7	2,218,343	31.5
II 固定負債							
長期借入金	※2	116,675		76,679		96,677	
退職給付引当金		577,452		557,553		544,006	
役員退職慰労引当 金		69,463		78,560		74,852	
預り保証金		12,088		11,988		11,888	
固定負債合計		775,679	11.2	724,780	10.2	727,423	10.4
負債合計		2,858,234	41.2	3,053,207	42.9	2,945,767	41.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,350,000	19.4	1,350,000	19.0	1,350,000	19.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		825,877		825,877		825,877	
資本剰余金合計		825,877	11.9	825,877	11.6	825,877	11.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		204,500		204,500		204,500	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		1,370,000		1,400,000		1,370,000	
繰越利益剰余 金		184,672		178,662		193,173	
利益剰余金合計		1,759,172	25.3	1,783,162	25.0	1,767,673	25.1
4 自己株式		△2,501	△0.0	△3,322	△0.0	△2,661	△0.0
株主資本合計		3,932,548	56.6	3,955,717	55.6	3,940,890	56.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		155,906	2.2	108,351	1.5	150,334	2.1
2 繰延ヘッジ利益		12	0.0	—	—	76	0.0
評価・換算差額等 合計		155,919	2.2	108,351	1.5	150,410	2.1
純資産合計		4,088,467	58.8	4,064,068	57.1	4,091,300	58.1
負債純資産合計		6,946,702	100.0	7,117,275	100.0	7,037,068	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,726,951	100.0		4,643,655	100.0		9,403,955	100.0
II 売上原価			3,875,846	82.0		3,740,326	80.6		7,804,529	83.0
売上総利益			851,104	18.0		903,329	19.4		1,599,426	17.0
III 販売費及び一般 管理費			698,911	14.8		735,990	15.8		1,368,176	14.5
営業利益			152,192	3.2		167,339	3.6		231,249	2.5
IV 営業外収益	※1		26,520	0.6		29,618	0.6		51,361	0.5
V 営業外費用	※2		20,083	0.4		17,978	0.4		38,714	0.4
経常利益			158,629	3.4		178,979	3.8		243,896	2.6
VI 特別利益	※3		428	0.0		—	—		428	0.0
VII 特別損失	※4		870	0.0		887	0.0		6,506	0.1
税引前中間(当 期)純利益			158,187	3.4		178,092	3.8		237,819	2.5
法人税、住民税 及び事業税		55,790			84,090			77,319		
法人税等調整額		7,280	63,070	1.3	△1,427	82,663	1.8	56,880	134,200	1.4
中間(当期)純利 益			95,117	2.1		95,428	2.0		103,618	1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,340,000	209,497	1,753,997	△2,501	3,927,373
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て (注)					30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△79,942	△79,942		△79,942
役員賞与 (注)						△10,000	△10,000		△10,000
中間純利益						95,117	95,117		95,117
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	30,000	△24,825	5,174	—	5,174
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,370,000	184,672	1,759,172	△2,501	3,932,548

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	220,797	—	220,797	4,148,170
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△79,942
役員賞与 (注)				△10,000
中間純利益				95,117
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△64,890	12	△64,878	△64,878
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△64,890	12	△64,878	△59,703
平成18年9月30日 残高 (千円)	155,906	12	155,919	4,088,467

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,370,000	193,173	1,767,673	△2,661	3,940,890
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当						△79,940	△79,940		△79,940
中間純利益						95,428	95,428		95,428
自己株式の取得(△)								△661	△661
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	30,000	△14,511	15,488	△661	14,827
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,400,000	178,662	1,783,162	△3,322	3,955,717

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	150,334	76	150,410	4,091,300
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△79,940
中間純利益				95,428
自己株式の取得(△)				△661
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△41,983	△76	△42,059	△42,059
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△41,983	△76	△42,059	△27,232
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	108,351	—	108,351	4,064,068

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,340,000	209,497	1,753,997	△2,501	3,927,373
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て (注)					30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△79,942	△79,942		△79,942
役員賞与 (注)						△10,000	△10,000		△10,000
当期純利益						103,618	103,618		103,618
自己株式の取得(△)								△159	△159
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,000	△16,324	13,675	△159	13,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,370,000	193,173	1,767,673	△2,661	3,940,890

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	220,797	—	220,797	4,148,170
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△79,942
役員賞与 (注)				△10,000
当期純利益				103,618
自己株式の取得(△)				△159
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△70,462	76	△70,386	△70,386
事業年度中の変動額合計 (千円)	△70,462	76	△70,386	△56,870
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,334	76	150,410	4,091,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		158,187	178,092	237,819
減価償却費		76,011	76,978	161,043
投資有価証券評価損		—	816	—
ゴルフ会員権評価損		750	—	1,650
退職給付引当金の増減 額 (△減少額)		△27,531	13,547	△60,977
役員退職慰労引当金の 増減額 (△減少額)		△9,937	3,707	△4,549
賞与引当金の増減額 (△減少額)		1,113	4,870	△1,029
役員賞与引当金の増減 額 (△減少額)		5,000	△10,000	10,000
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△417	4	△428
受取利息及び受取配当 金		△9,227	△8,728	△13,681
支払利息		3,070	4,019	6,763
手形売却損		11,103	9,341	20,929
有形固定資産廃棄損		120	70	1,886
有形固定資産除却損		—	—	2,969
売上債権の増加額		△279,336	△383,053	△451,576
たな卸資産の増加額		△319,580	△6,057	△142,086
仕入債務の増減額 (△減少額)		319,575	△115,670	316,213
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△7,793	△1,572	2,588
営業保証金の返還によ る収入		100,000	—	100,000
役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
その他		41,355	△3,936	13,240
小計		52,464	△237,572	190,775
利息及び配当金の受取 額		10,521	8,757	14,890
利息の支払額		△3,345	△4,726	△7,662
法人税等の支払額		△6,015	△47,133	△34,115
営業活動による キャッシュ・フロー		53,625	△280,675	163,889

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		—	200,000	—
有形固定資産の取得に よる支出		△18,509	△27,904	△31,697
不動産賃貸による収入		14,276	16,210	28,821
預り保証金の受入によ る収入		—	100	
貸付による支出		—	—	△1,200
貸付金の回収による収 入		2,212	2,125	4,322
その他		50	276	△2,226
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,970	190,807	△1,980
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		135,000	194,000	273,000
長期借入金の返済によ る支出		△59,998	△29,998	△99,996
自己株式の取得による 支出		—	△661	△159
配当金の支払額		△73,111	△79,324	△81,489
財務活動による キャッシュ・フロー		1,890	84,015	91,355
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△減少額)		53,545	△5,851	253,263
V 現金及び現金同等物の 期首残高		7,555	260,819	7,555
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	61,100	254,967	260,819

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 電器音響商品 個別原価法 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 電器音響商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 電器音響商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間の5年による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響額は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,088,455千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,091,224千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	従来、有形固定資産として表示していた土地の一部について、賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下のとおりであります。 土地 22,149千円	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 2,302,973	(千円) 2,413,805	(千円) 2,346,026
※2. 担保資産			
(1) 固定資産	(千円)	(千円)	(千円)
土地	202,764	202,764	202,764
建物	85,257	81,115	83,241
(2) 銀行根担保設定 に対して供して いる投資有価証 券	302,084	278,341	308,590
上記(1)(2)に対する 債務	(千円)	(千円)	(千円)
短期借入金	335,000	667,000	473,000
一年内返済長期 借入金	69,996	39,996	49,996
長期借入金	116,675	76,679	96,677
※3. 有形固定資産の圧縮記帳	建物の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額3,811千円を控除しております。 (千円)	————— (千円)	————— (千円)
4. 受取手形割引高	1,719,896	1,114,368	1,448,203
※5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
※6. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 (千円) 受取手形 806 支払手形 63,814	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 (千円) 受取手形 353 支払手形 52,741	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 (千円) 受取手形 1,098 支払手形 77,656

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	1,453	1,690	3,141
受取配当金	7,774	7,037	10,539
不動産賃貸収入	14,690	16,210	28,821
受取技術料	613	960	1,063
※2. 営業外費用の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	3,070	4,019	6,763
手形売却損	11,103	9,341	20,929
※3. 特別利益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
貸倒引当金戻入	428	—	428
※4. 特別損失の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
固定資産廃棄損	120	投資有価証券評価損 816	1,886
5. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	68,176	69,113	145,348
無形固定資産	7,816	7,816	15,633

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式	11,415	—	—	11,415
合計	11,415	—	—	11,415

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,942	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式	11,946	2,334	—	14,280
合計	11,946	2,334	—	14,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,334株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,940	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式	11,415	531	—	11,946
合計	11,415	531	—	11,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加531株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,942	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 271,100 預入期間が3ヶ月を △210,000 超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>61,100</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 264,967 預入期間が3ヶ月を △10,000 超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>254,967</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 470,819 預入期間が3ヶ月を △210,000 超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>260,819</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	255.71	254.23	255.90
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5.95	5.97	6.48
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	95,117	95,428	103,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	95,117	95,428	103,618
期中平均株式数(千株)	15,988	15,986	15,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。